

日興グラビティ・グローバル・ファンド <愛称：GG10+10>

設定日 2013年7月31日
 収益分配 決算日毎

償還日：2023年7月12日
 基準価額：13,901円

決算日：毎年7月12日
 純資産総額：23.67億円

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

グローバル株式マザーファンド	99.2%
現金その他	0.8%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
4.78%	2.69%	0.53%	7.58%	32.63%	44.45%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

15/07/13	16/07/12	17/07/12	18/07/12	19/07/12
100円	0円	100円	100円	100円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	13,267円	
当月お支払いした分配金	0円	
要 因	株 式	480円
	オーストラリア	-1円
	チリ	-9円
	中国	22円
	ドイツ	30円
	ハンガリー	16円
	日本	57円
	韓国	26円
	マレーシア	0円
	メキシコ	4円
	フィリピン	27円
	ポーランド	4円
	シンガポール	11円
	スウェーデン	33円
	デンマーク	8円
	ノルウェー	12円
	スイス	23円
	インド	23円
	タイ	-1円
	ロシア	72円
	アメリカ	122円
	為 替	174円
	オーストラリアドル	11円
	チリペソ	0円
	ユーロ	23円
	香港ドル	9円
	ハンガリーフォリント	11円
	メキシコペソ	0円
	シンガポールドル	10円
スウェーデンクローナ	13円	
デンマーククローネ	18円	
ノルウェークローネ	-2円	
スイスフラン	11円	
トルコリラ	0円	
フィリピンペソ	0円	
ポーランドズロチ	12円	
アメリカドル	58円	
その他	-20円	
小 計	634円	
当月末基準価額	13,901円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

＜株式・ETF・株式先物国別投資比率＞

国名	比率	投資内容	銘柄
アメリカ	30.5%	ETF	ISHARES CORE S&P 500 -ETF
日本	7.9%	株式先物	225ミニ1912
スイス	7.2%	株式先物	SMIDX
ロシア	6.7%	ETF	ISHARES MSCI RUSSIA CAPPED-ETF
中国	5.9%	株式先物	HSRS
ノルウェー	5.6%	現物株式	
ドイツ	5.3%	ETF	ISHARES CORE DAX UCITS ETF DE-ETF
デンマーク	5.0%	現物株式	
インド	4.2%	ETF	ISHARES MSCI INDIA-ETF
スウェーデン	4.0%	株式先物	OMX30
フィリピン	3.3%	ETF	ISHARES MSCI PHILIPPINES-ETF
韓国	2.9%	ETF	ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF
シンガポール	2.8%	株式先物	MSSGX
オーストラリア	2.5%	ETF	ISHARES CORE S&P/ASX 200 ETF
ハンガリー	1.8%	現物株式	
ポーランド	1.7%	株式先物	WIGM2
チリ	0.8%	ETF	ISHARES MSCI CHILE CAPPED-ETF
タイ	0.8%	ETF	ISHARES MSCI THAILAND-ETF
メキシコ	0.6%	ETF	ISHARES MSCI MEXICO CAPPED-ETF
マレーシア	0.3%	ETF	ISHARES MSCI MALAYSIA-ETF
合計	99.7%		

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

＜マザーファンドの資産構成比率＞

株式（現物株式、ETF）	70.3%
債券	0.0%
現金その他	29.7%
合計	100.0%

株式先物	29.5%
------	-------

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

＜外国通貨別投資比率＞

通貨名	比率
アメリカドル	50.0%
スイスフラン	7.2%
ユーロ	6.1%
香港ドル	5.9%
ノルウェークローネ	5.6%
デンマーククローネ	5.0%
スウェーデンクローナ	4.2%
シンガポールドル	2.9%
オーストラリアドル	2.5%
ハンガリーフォリント	1.8%
ポーランドズロチ	1.6%
合計	93.0%

※マザーファンドの状況です。
比率は対純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

世界経済のけん引役として、更なる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行ないました。

株式市場では、投資対象各国の株価は総じて上昇しました。

欧米株式市場では、米中間の貿易協議において、中国が農産品の購入で譲歩する一方、米国は予定していた中国製品に対する制裁関税の引き上げを延期したことや、その後いくつかの分野で合意が最終段階に近づいたとの報道があったこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明では利下げの停止が示唆されたものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後の利下げの可能性を排除しなかったこと、英国と欧州連合（EU）が英国のEU離脱の条件で合意し、さらにEU加盟国による英国のEU離脱期限延期の承認などを受けて、英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待が高まったことなどが、株価の支援材料となりました。

新興国株式市場では、米国と中国の貿易協議が正式な部分合意に向けて進展していることや、英国とEUの間の離脱協定改定案合意などを受けて、英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待が高まったことなどが株価の支援材料となりました。

為替市場では、投資対象各国の通貨は円に対して総じて上昇しました。米中貿易協議における部分合意に向けた進展や英国とEUの間の離脱協定改定案合意等を受けた英国の合意なきEU離脱の回避期待から、リスク回避の円買い需要が弱まったことや、FOMCでの利下げ観測等により新興国市場からの資金流出懸念が後退したことなどが、投資対象国の通貨の上昇要因となりました。

◎市場概況

米州（南・北アメリカ）の投資対象国株式市場は、前月末と比べて概して上昇しました。

米国では株価は上昇しました。米国主要企業が市場予想を上回る好調な業績発表をしたことなどが株価の支援材料となりました。

メキシコでは株価は上昇しました。米国と中国の貿易協議が正式な部分合意に向けて進展していることなどが株価の支援材料となりました。

欧州の投資対象国株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。

ドイツでは株価は上昇しました。英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待や、主要企業の堅調な業績などが株価の支援材料となりました。

ロシアでは株価は上昇しました。中央銀行による政策金利の引き下げ幅が市場予想を上回ったことや、米国と中国の貿易協議が正式な部分合意に向けて進展していることなどが、株価の支援材料となりました。

アジア・オセアニアの投資対象国株式市場は、前月末と比べて概して上昇しました。

中国では株価は上昇しました。7～9月期GDP（国内総生産）が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国の貿易協議が正式な部分合意に向けて進展していることや、中国共産党の第19期中央委員会第4回全体会議（4中全会）において追加景気対策が検討されるとの期待が高まったことなどが株価の支援材料となりました。

韓国では株価は上昇しました。韓国の中央銀行が政策金利を引き下げたことや、米中の貿易協議が正式な部分合意に向けて進展していることなどが株価の支援材料となりました。

インドでは株価は上昇しました。インド準備銀行（RBI）が2019年度のGDP（国内総生産）見通しを下方修正したことなどが株価の重しとなったものの、景気の下支えのために政策金利を引き下げたことや、追加利下げ観測が強まったことなどが株価の支援材料となりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1. 世界経済のけん引役として、更なる経済発展が見込まれ、株価の成長が期待される20カ国を選定します。**
 - 原則として、先進国10カ国、新興国10カ国の計20カ国*を投資対象国とし、各国株式市場の動きを捉えることをめざします。
 - 主に「グローバル株式マザーファンド」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - 実質的な投資対象は、各国の代表的な銘柄で構成された現物株式バスケットや株価指数先物取引にかかる権利のほか、指数に連動するETFなどとし、なお、原則として、為替ヘッジは行ないません。

*当ファンドでは、特段の記載がない場合、IMF（国際通貨基金）の基準に基づき、先進国・新興国を分類します。
- 2. 投資対象国は、日興アセットマネジメント独自の評価ツールである「アドバンス・マトリクス」を用いて選定します。**
 - 「アドバンス・マトリクス」は、経済成長の基礎となる主要ファクターを広範に捉えた評価ツールです。今後、重要性が高まると考えられる「経済の高度化」をけん引する諸要因や政治経済の安定性などをカバーしています。
 - 投資対象国の選定は、原則として年1回行ないます。投資対象国の選定については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言を考慮して日興アセットマネジメントが行ないます。
- 3. 国別配分比率は、日興アセットマネジメントが「グラビティ理論」を活用し、決定します。**
 - 国別配分比率の見直しは、原則として年2回行ないます。
 - 国別配分比率については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言を考慮して日興アセットマネジメントが決定します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用を行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年7月12日まで（2013年7月31日設定）
決算日	毎年7月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.606%（税抜1.46%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みません。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品質料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象とします。株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があります。また、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド（愛称: GG10+10）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。